

民主党愛知県第9区総支部 支部長  
元衆議院議員・医師・医学博士

# 岡本みつりの

「これから」  
を  
ささえる

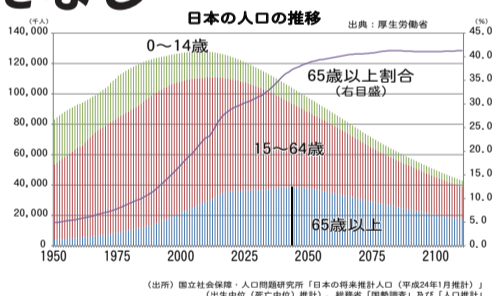
政治の  
特効薬

## 社会保障改革を止めるな

## 社会保障改革は進んだか？

### ◎社会保障改革は待ったなし

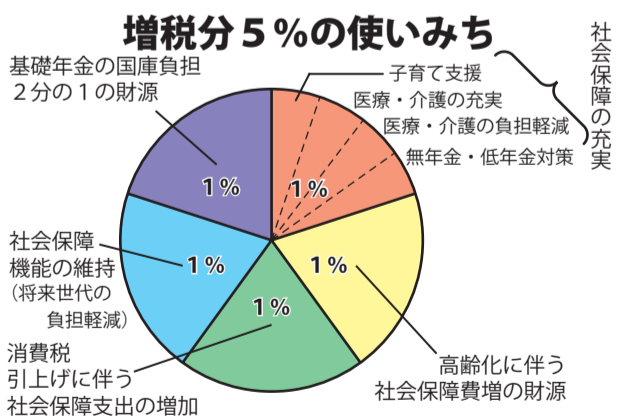
人口減少社会へと進んでいく日本。現役世代1人が高齢者1人を支える時代がやってきます。今から備えなければ、20年後、30年後に年金や医療、介護などの社会保障制度が崩壊しかねません。



### ◎社会保障と税の一体改革はどこへ？

消費税の増税分はすべて社会保障に使う、というのが国民の皆さんとの約束。しかし、安倍内閣は消費税8%に伴い復興特別法人税を前倒して終了する一方で、保険料の引き上げや給付のカットばかり検討しています。

右の増税分の使いみちに示される通り、社会保障と税の一体改革は、社会保障の維持・充実と、そのための財源としての消費税増税とがセットでした。



### ◎消費増税延期で社会保障はどうなる？

景気状況を見極めるために、消費税増税の時期について景気条項を設けました。したがって、景気が上向きにならない中、消費税の10%への増税を見送るとの判断は適切です。しかし、消費税増税延期で財源がなくなり、子育て、年金、介護、医療など、社会保障の給付を切り下げ、保険料負担を引き上げる、という「カット」ばかりの社会保障改革になってしまえば、国民に負担ばかりか、将来への不安まで押しつけられることになります。そんな改革で、国民の「これから」をささえることができるのでしょうか？

## 国会議員が身を切る改革は？

### ◎衆議院の定数削減進まず

2012年、民主・自民・公明3党は「消費増税で国民に負担増を求める以上、議員自らも身を切る必要がある」として、衆議院の定数削減に合意、ひとまず小選挙区定数を5削減しました。総選挙後、民主党は定数80削減を主張しましたが、自民・公明は応じず、定数削減はまったく進んでいません。

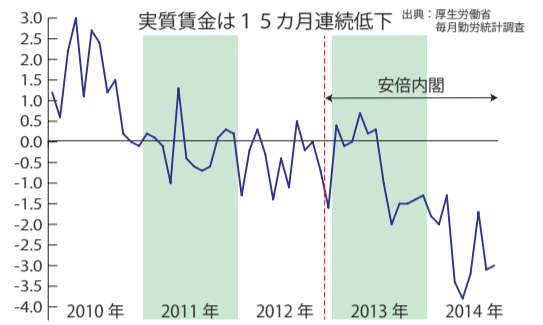
### ◎国会議員給与、大幅アップは大問題！

民主党政権下、国会議員の給与は震災を受け2012年5月から12.88%、12月からは定数削減までの暫定措置として20%削減されていました。ところが、定数削減はしないまま、国会議員の給与削減は2014年4月末で終了。増額分は月額26万円、期末手当等を含め年間421万円。全体ではおよそ30億円に上ります。

## 景気回復は果たせていない

### ◎国民の手取り収入は低下の一途

賃金上昇は物価高に追いつかず、サラリーマンの実質賃金は15カ月連続マイナス。確かに株価は上がったものの、日本の株式市場の売買シェアは60%超が外国人投資家。株価が上がっても、儲けの相当部分は外国へ流れていきます。



### ◎景気回復できず、増えるは借金のみ

経済活動の規模を示すGDP。2014年7-9月期はマイナス1.6%、安倍内閣発足後でも、年平均+1.0%にとどまります。民主党政権は東日本大震災にもかかわらず、年平均+1.5%。

民主党政権・安倍内閣のGDPの変化

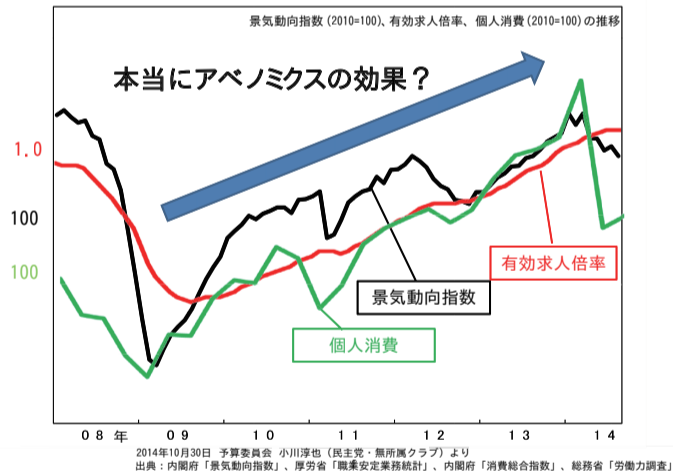
|                   |        |                    |
|-------------------|--------|--------------------|
| 2009/7-9 (民主党政権)  | 490 億円 | ↓ +5.0% (年平均+1.5%) |
| 2012/10-12 (安倍内閣) | 514 億円 | ↓ +1.7% (年平均+1.0%) |
| 2014/10-12        | 523 億円 |                    |

景気動向指数や個人消費、有効求人倍率は、以前から上昇傾向で、安倍内閣の経済政策で景気がよくなったとはいえません。安倍内閣でも国の借金は増え続け、2014年度末で約1144兆円。国民1人あたり約900万円です。

こんなに借金があれば、増税や年金削減の不安からお金は消費に回りません。借金ありきの公共事業では、景気は回復しません。

バブル崩壊後、20年間繰り返してきた失敗は、そろそろやめませんか？

景気動向・個人消費・有効求人倍率は一貫して上昇傾向



## 国民生活に安心・安定を

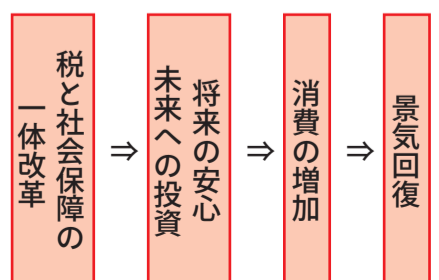
### ◎国民の安心・安定こそ景気回復への道

なぜ景気が回復しないのか？ 答えは消費が伸びないからです。では、なぜ消費が伸びないのか？ 岡本みつりのは、国民生活の将来への不安・不安定こそが消費が伸びない根本の原因であると考えています。

日本は少子高齢化社会を迎えるのに、すでに国は借金まみれ。年金・医療・介護など、20年後、30年後に私たちは必要な社会保障を受けられるのでしょうか？ 雇用も非正規雇用が増え、収入が不安定になっています。

未来が不安・雇用が不安定では、人はモノを買いません。国民の心理的不安が、日本の景気低迷の根底にあります。信頼できる社会保障制度をつくり、国民の心理的不安をなくすこそが、景気回復への道です。

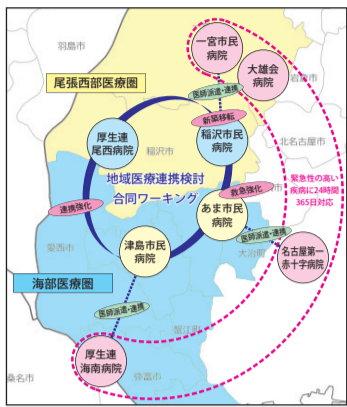
民主党が進めてきた、確かな財源を伴う社会保障改革を止めてはなりません。



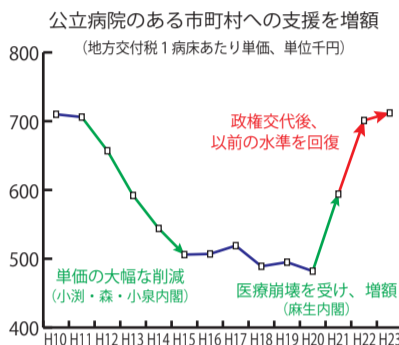
# 「これから」をささえる政治をめざしてー 岡本みつのり3期9年の活動

## 地域医療の立て直し 医療

地域医療の立て直しへ、地域医療再生基金を設置。尾張地区を選定し、病院連携による救急医療の整備を進めました。



診療報酬の2回連続プラス改定や、公立病院を運営する県・市町村への地方交付税増額も実施。平成22年度には一宮市民病院・あま市民病院など、公立病院の過半数が赤字になりました。

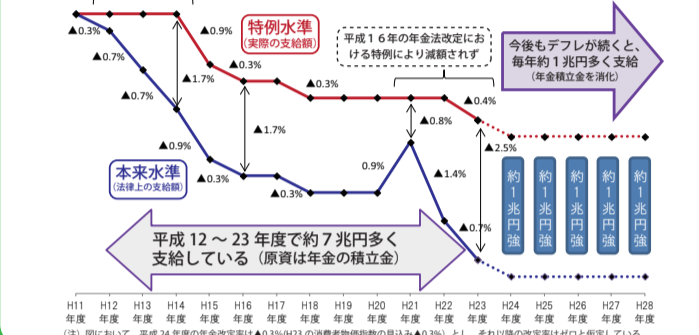


## 消えた年金の回復 年金

「ねんきん特別便」などで年金記録の統合を進め、1,300万人1.6兆円分の年金記録を回復。紙台帳とコンピュータ記録の照合も行いました。

「消えた高齢者」問題では、医療・介護保険の記録から「消えた高齢者」を洗いだし、本人死亡なら年金支給を停止するなどの対策を実施。

年金積立金を毎年1兆円強消化する特例措置も段階的に解消。年金制度の早期破綻を防止しました。



## 安心して働けるルールを 雇用

安心して働けるルールづくりへ、雇用・労働関係の法整備を進めました。

- 労働者派遣法** 非常に不安定な日雇い派遣の原則禁止  
雇止め規制の法制化  
違法派遣された労働者を失職から保護
- 最低賃金引上げ** 着実な引上げ、中小企業等へ支援実施
- 雇用保険法改正** 失業給付の日数延長  
雇用保険料の引下げ
- 労働契約法改正** 5年更新で正規雇用に雇止めの原則禁止
- 高齢者の雇用** 高齢者等雇用安定法改正で65歳まで働ける環境の整備
- 求職者支援法** 失業後の再就職支援の強化
- 若者就職支援** 高卒・大卒者を3年以内は新卒扱いにするよう呼びかけ、奨励金創設  
新卒応援ハローワークの設置

## 予防接種・妊婦健診 医療

有効なワクチンが開発された子宮頸がん・Hib・肺炎球菌の予防接種への助成をスタートし、大幅に負担が軽減されました。

ポリオワクチンは、危険な副反応が格段に少ない不活化ワクチンの導入を前倒し。

妊婦健診の公費負担も、一般に必要とされる14回分へ拡大。不妊治療への助成も拡充しました。

| 種類       | 子宮頸がん   | Hib (ヒブ)   | 肺炎球菌   |
|----------|---|--|--|
| 対象       | 中1～(原則)高1の女子  | 2カ月～4歳   | 2カ月～4歳   |
| 助成前      | 約60,000円  | 約30,000円   | 約40,000円   |
| 助成後(補助額) | 15,000円(32,250円)<br>※3回接種した場合                               | 11,200円(24,200円)<br>※4回接種した場合  | 14,400円(30,400円)<br>※4回接種した場合  |
| 効果       | 子宮頸がんの予防初期は無症状だが、治療が遅れると子宮全摘出となることもあるほか、転移して他のがんを発症する場合もある。 | Hib髄膜炎等の予防5歳までに2,000人に1人が発症。耐性菌が多く治療は困難で、2～5%が死亡、30%に発達障害や知能・運動・聴力障害が残る。 | 髄膜炎・肺炎の予防重症化しやすい。薬の効かない耐性菌が多く、治療が困難。7～10%が死亡し、30～40%に発達障害や知能・運動・聴力障害が残る。 |

## 子育て支援・教育の充実 子育て

子育て支援・教育の充実は、社会保障であり同時に未来への投資です。石油などの天然資源の乏しい日本が生き残る道は、人への投資しかありません。20年後、30年後を担う世代を育てることで、将来の安心・安定にもつながります。

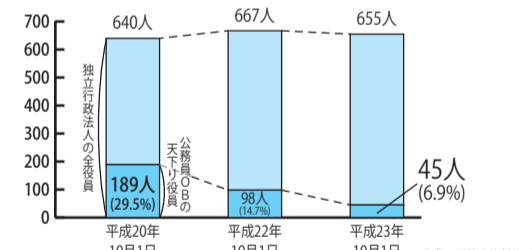
文部科学省の予算が、国土交通省の予算を上回ったのは、民主党政権の3年間だけ。安倍内閣で逆転、「人からコンクリートへ」の予算です。

- 児童手当** 子ども手当を経て新児童手当へ。対象を拡大、子育て世代の多くで家計にプラスに
- 児童扶養手当** 母子家庭に加え、低所得の父子家庭に拡大
- 35人学級** 小2までの35人学級を未実施学級で実施。
- 高校無償化** 世界では当たり前の高校授業料無償化を実施。経済的理由での高校中退が半減
- 奨学金拡充** 大学の授業料免除・奨学金を拡充  
奨学金の"出世払い" = 所得連動返還制度導入

## ムダづかいをなくす 行財政

ムダづかいをなくし、天下り対策など、行財政改革を進めました。

- 予算組み替え** H22年度 約9.9兆円の財源をねん出  
H23年度 約6.9兆円の財源をねん出
- 事業仕分け** 国の449事業、独立行政法人等233事業、特別会計等112事業の3回の仕分けを実施  
⇒H22,23年度で計3.7兆円を削減
- 事業レビュー** 概算要求前に毎年各省庁が全事業を点検する行政事業レビューを導入  
⇒H23,24年度で計1.8兆円を削減
- 天下り削減** 独立行政法人への天下りを76%削減



安倍内閣は、原発の再稼働に積極的です。東日本大震災で起こった福島第一原発の事故を受けて、それでもなお原発をこれからも使い続ける、どんどん稼働させていく、というのが安倍内閣の方針です。

岡本みつのりは、いざ事故が起こったときの被害があまりにも大きいため、原発を使わないで済む社会を作らなければならないと考えています。

しかし、日本の発電体制は原発を前提にしており、特に原発依存度の高い電力会社においては、原発なしで夏の電力需要をカバーできるか、難しい部分があります。

民主党政権下では、関西電力の大飯原発について真夏の2カ月間だけ原発を稼働させました。

普段の発電コストは高くなりますが、人間が地球上で長く繁栄しつづけるためにも、自然エネルギーの活用は必須です。事故時の被害の大きさや廃炉コストも考えれば、原発は低コストとはいえないでしょう。

安倍内閣は原発の再稼働を進める方針ですが、狭く地震の多い日本列島、本当にそれでいいのでしょうか。

## 原発

安倍内閣の外交は多くの課題を抱えています。TPPは日本の譲歩で大筋合意とされ、畜産業などに壊滅的な影響が予想されます。中国、韓国、ロシアとの領土問題は、解決はおろか、仲が悪くなる一方です。

安倍内閣の外交の失敗の象徴として、調査捕鯨があります。南極海での日本の調査捕鯨が、国際司法裁判所で禁止されたものです。安倍内閣は勝ると踏んでいましたが、裁判官16名中、日本支持は4名だけでした。

自党内には国際司法裁判所を脱退せよ、との意見もあるそうですが、それは国際社会から孤立を深めるだけ。竹島問題を国際司法裁判所に提訴すると自民党は公約していますが、安倍内閣の現在の外交では、勝訴できるものかどうか。

実は、2012年のIWC(国際捕鯨委員会)年次会合でも捕鯨禁止が提案されました。岡本みつのりも会合に参加して各国代表と交渉、提案の成立を阻止しました。仲のよい一部の国と付き合うだけではダメ。どの国とも、特に近隣国とは一定の友好関係を築くために努力し、したたかに交渉するのが外交です。安倍内閣の外交は孤立を深めるだけです。



IWC総会にて

## 外交

**野党時代は…**  
**国会議員「働きマン」**  
2003年の総選挙で初当選後、医療・年金・食の安全をテーマに、厚生労働・災害対策・農林水産などの分野で国会質問、質問主意書、議員立法などに積極的に取り組みました。  
雑誌「フラッシュ」の国会議員「働きマン」ランキングで10位に選ばれました。

**働きの者！岡本みつのり**  
**与党時代は…**  
**法律案修正案の提出数1位！**  
厚生労働政務官退任後、厚生労働委員会筆頭理事に。国会での議論を踏まえた国会での法律案修正案の提出数は1位！  
法律案修正案提出数(第179-181回国会)  
1位 岡本みつのり(8本)  
2位 田村憲久(7本・自民党)  
西 博義(7本・公明党)  
4位 竹内 譲(5本・公明党)



**岡本みつのり事務所**  
(民主党愛知県第9区総支部)  
〒492-8181  
稲沢市日下部北町4-1-3  
Tel : 0587-24-8164  
Fax : 0587-24-8165